

平成25年度清瀬市行政評価外部評価委員会報告書について（答申）

地方分権改革が進められて以降、自治体行政に経営性が求められるようになって、行政は民間との競争をたえず意識しなくてはならない状況となった。

また、地方財政健全化法により緊張感は数字の中にも表れることとなり、自治体が自らの財政を点検する必要も生じてきた。

その一方、自治体本来の仕事である住民生活、居住環境をより良いものとするため、経営性より公共性への期待が大きい分野もあり、むしろ少子高齢化や都市化の中でますます大きくなりつつある。

今日、住民のための行政サービスが住民とともに歩む協働による公共サービスへと変化してきて、多様な政策、対応が可能となってきている。財政を意識しつつもサービスレベルを上昇させる方向へ持っていくにはどうしたらよいか。本年度は、市民の皆さんが対象事業を選択し、市役所担当課との熱心な質疑および現地視察を行った結果がまとめられている。外部評価委員会の成果が清瀬市の発展に寄与することを願いつつ、ここにご報告申し上げます。

平成25年12月11日

清瀬市長 渋谷 金太郎 様

清瀬市行政評価外部評価委員会
委員長 星野 泉